

創立 30 周年目の新たなスタートに向けて



公益社団法人 日本防犯設備協会 代表理事 **服部 範雄**

公益社団法人日本防犯設備協会は、本年6月創立30周年を、また、一般社団法人から公益社団法人に衣替えをして5周年を迎えることとなりました。

この間協会の運営にご尽力、ご支援いただいた、関係機関・団体の方々や会員、準会員の皆様に心から御礼を申し上げます。

現在の当協会の状況は、創立25周年を迎えた5年前と比較すると、防犯設備士の認定者は21,427名から25,817名に、総合防犯設備士は314名から341名に、また、当協会の活動にとって重要な連携の相手であります地域協会は38の都道府県に設立されております。

さらに、平成20年度からスタートしたRBSS（優良防犯機器認定制度）は、防犯カメラ、レコーダーについては、一部更新を経て、それぞれ275型式、80型式となっております。また、一昨年度からスタートしたLED防犯灯については70型式を認定しております。制度スタート当初はなかなか進まなかったRBSSへの理解についても、徐々に地方自治体や警察での認知の高まりがみられ、入札仕様書に記載されるのも珍しいことではなくなりつつあります。

このように、協会の中核事業については着実に目に見える成果となって表れており、特に、防犯カメラへの社会的関心の高まりとともに、一時憂慮された防犯設備士講習・試験への申込者の減少にも底打ち感が出てきております。

今後2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けた競技場関連施設の建設や来日外国人の急激な増加などを背景に、社会インフラの中での防犯設備に

対する期待、需要は飛躍的に高まることが予想されます。

一方国外に目を転ずれば、一向に好転の兆しが見えない中東情勢などを反映した国際テロの脅威が世界各地に拡散しております。

こうした動向と合わせ、IoTの技術の進歩とともに、照明、鍵、カメラ、センサー等の管理・運用のシステム化、一体化は飛躍的に進むものと思われます。

とりわけ、各種カメラの映像については、ビッグデータの一つとして、既に商業利用が始まっていますが、ソフトの開発と相まってその利用は益々盛んになることが予想されます。

私達日本防犯設備協会は、その活動の中核に“防犯”という基本理念を据え、社会の様々な分野での各種技術の開発・進歩やそれらの活用に絶えず注意を払いながら、国民や社会の期待、ニーズに応えていかなければなりません。

年々減少してきた刑法犯認知件数はいつ増加に反転するかもわかりません。私達の持てる知識、技術力等をもって、社会の隅々の問題にまで対応することで、国民が安全で安心して暮らせる社会が実現するものと考えます。

皆様方にはこれまで同様、ご支援、ご協力を賜りたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。